



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8766 URL <https://www.tokiomarinehd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永野 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 マネージャー (氏名) 平野 哲也 TEL 03-5223-3212

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,109,611	0.4	309,239	30.3	221,654	39.1
2018年3月期第3四半期	4,094,112	7.4	237,290	△24.9	159,333	△30.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △108,483百万円 (ー%) 2018年3月期第3四半期 504,937百万円 (32,289.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	308.03	307.79
2018年3月期第3四半期	213.52	213.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	23,274,523	3,492,588	14.9
2018年3月期	22,929,935	3,835,536	16.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 3,462,844百万円 2018年3月期 3,805,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	80.00	ー	80.00	160.00
2019年3月期	ー	160.00	ー		
2019年3月期（予想）				90.00	250.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2019年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 90円

資本水準調整のための一時的な配当 70円 (※)

(※) 資本水準の調整を目的として1,000億円を目処とする株主還元を実施することとし、そのうちの501億円を一時的な配当（1株当たり70円に相当）として実施したものです（なお、これとは別に500億円（上限）の自己株式取得を実施しております）。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	31.9	320,000	12.6	445.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	719,700,000株	2018年3月期	748,024,375株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	5,635,724株	2018年3月期	22,591,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	719,570,754株	2018年3月期3Q	746,197,598株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
3. その他	8
(1) 損益状況の対前年同期比較	8
(2) 種目別保険料・保険金	9
(3) 有価証券関係	10
(4) デリバティブ取引関係	11
(5) 主要な連結子会社の業績の概況	12
○東京海上日動火災保険(株)単体	12
○日新火災海上保険(株)単体	16
○イーデザイン損害保険(株)単体	20
○東京海上日動あんしん生命保険(株)単体	22
用語説明	27

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国で堅調な個人消費を中心に景気が拡大し、全体として底堅く推移しました。しかしながら、米中貿易戦争の深刻化や、欧州の政治情勢悪化を背景に、グローバルに株価が急落するなど、世界経済の先行きへの懸念が高まりました。

わが国経済は、自然災害の影響による下振れが見られましたが、堅調な設備投資に加え、個人消費や輸出が持ち直し、緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆5,679億円、資産運用収益4,528億円などを合計した経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて154億円増加し、4兆1,096億円となりました。一方、保険引受費用3兆817億円、資産運用費用550億円、営業費及び一般管理費6,421億円などを合計した経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて564億円減少し、3兆8,003億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べて719億円増加し、3,092億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて623億円増加し、2,216億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、国内外における保険営業の伸展などにより、前連結会計年度末に比べて3,445億増加し、23兆2,745億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想は、経常利益4,550億円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200億円の見通しであり、2018年11月19日の決算短信で公表した連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	733,832	858,319
コールローン	135,000	2
買現先勘定	4,999	999
債券貸借取引支払保証金	30,880	13,339
買入金銭債権	1,252,343	1,545,747
金銭の信託	214,101	2,073
有価証券	16,629,902	16,690,642
貸付金	1,011,880	1,044,858
有形固定資産	289,116	290,185
無形固定資産	798,003	786,609
その他資産	1,801,286	2,011,791
退職給付に係る資産	8,019	8,476
繰延税金資産	30,889	31,648
支払承諾見返	2,345	2,230
貸倒引当金	△12,667	△12,402
資産の部合計	22,929,935	23,274,523
負債の部		
保険契約準備金	16,266,467	16,792,781
支払備金	2,973,350	3,164,809
責任準備金等	13,293,117	13,627,972
社債	59,766	58,762
その他負債	1,927,760	2,220,847
退職給付に係る負債	255,588	259,219
賞与引当金	65,752	47,491
特別法上の準備金	100,511	106,567
価格変動準備金	100,511	106,567
繰延税金負債	366,835	252,335
負ののれん	49,369	41,697
支払承諾	2,345	2,230
負債の部合計	19,094,398	19,781,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,837,908	1,740,825
自己株式	△114,446	△29,603
株主資本合計	1,873,461	1,861,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,864,865	1,547,611
繰延ヘッジ損益	10,829	8,347
為替換算調整勘定	76,081	63,889
退職給付に係る調整累計額	△20,044	△18,226
その他の包括利益累計額合計	1,931,732	1,601,622
新株予約権	2,552	2,275
非支配株主持分	27,789	27,469
純資産の部合計	3,835,536	3,492,588
負債及び純資産の部合計	22,929,935	23,274,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	4,094,112	4,109,611
保険引受収益	3,505,824	3,567,976
(うち正味収入保険料)	2,715,787	2,748,087
(うち収入積立保険料)	76,627	64,515
(うち積立保険料等運用益)	33,739	31,433
(うち生命保険料)	676,444	720,690
資産運用収益	506,412	452,879
(うち利息及び配当金収入)	343,241	376,216
(うち金銭の信託運用益)	4,856	12
(うち売買目的有価証券運用益)	—	5,823
(うち有価証券売却益)	100,528	94,455
(うち有価証券償還益)	910	1,247
(うち特別勘定資産運用益)	37,411	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△33,739	△31,433
その他経常収益	81,875	88,756
(うち負ののれん償却額)	7,671	7,671
経常費用	3,856,822	3,800,372
保険引受費用	3,142,212	3,081,719
(うち正味支払保険金)	1,412,063	1,595,331
(うち損害調査費)	101,093	105,644
(うち諸手数料及び集金費)	524,399	532,743
(うち満期返戻金)	132,496	113,360
(うち契約者配当金)	39	26
(うち生命保険金等)	424,005	379,870
(うち支払備金繰入額)	231,795	192,468
(うち責任準備金等繰入額)	310,171	158,968
資産運用費用	65,658	55,068
(うち金銭の信託運用損)	6,145	1,540
(うち売買目的有価証券運用損)	388	—
(うち有価証券売却損)	8,620	12,029
(うち有価証券評価損)	5,630	5,317
(うち有価証券償還損)	906	527
(うち金融派生商品費用)	38,234	4,518
(うち特別勘定資産運用損)	—	15,112
営業費及び一般管理費	632,109	642,107
その他経常費用	16,842	21,476
(うち支払利息)	9,974	12,680
(うち貸倒引当金繰入額)	474	345
(うち貸倒損失)	97	214
(うち持分法による投資損失)	1,323	2,093
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	2,870	2,870
経常利益	237,290	309,239

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特別利益	1,735	4,286
固定資産処分益	120	911
段階取得に係る差益	—	2,976
その他	1,615	398
特別損失	6,715	8,230
固定資産処分損	1,356	802
減損損失	97	1,372
特別法上の準備金繰入額	5,257	6,056
価格変動準備金繰入額	5,257	6,056
その他	4	—
税金等調整前四半期純利益	232,310	305,295
法人税及び住民税等	82,194	81,047
法人税等調整額	△10,773	1,382
法人税等合計	71,420	82,430
四半期純利益	160,889	222,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,555	1,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,333	221,654

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	160,889	222,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393,330	△317,668
繰延ヘッジ損益	△2,164	△2,481
為替換算調整勘定	△51,451	△9,943
退職給付に係る調整額	2,631	1,822
持分法適用会社に対する持分相当額	1,701	△3,078
その他の包括利益合計	344,048	△331,348
四半期包括利益	504,937	△108,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,393	△108,514
非支配株主に係る四半期包括利益	2,543	30

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. その他

(1) 損益状況の対前年同期比較

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	比較増減	増減率(%)	
経常 損益	保険引受収益	3,505,824	3,567,976	62,152	1.8
	（うち正味収入保険料）	2,715,787	2,748,087	32,299	1.2
	（うち収入積立保険料）	76,627	64,515	△12,111	△15.8
	（うち生命保険料）	676,444	720,690	44,245	6.5
	保険引受費用	3,142,212	3,081,719	△60,492	△1.9
	（うち正味支払保険金）	1,412,063	1,595,331	183,268	13.0
	（うち損害調査費）	101,093	105,644	4,551	4.5
	（うち諸手数料及び集金費）	524,399	532,743	8,344	1.6
	（うち満期返戻金）	132,496	113,360	△19,136	△14.4
	（うち生命保険金等）	424,005	379,870	△44,135	△10.4
	（うち支払備金繰入額）	231,795	192,468	△39,327	△17.0
	（うち責任準備金等繰入額）	310,171	158,968	△151,203	△48.7
	資産運用収益	506,412	452,879	△53,533	△10.6
	（うち利息及び配当金収入）	343,241	376,216	32,975	9.6
	（うち有価証券売却益）	100,528	94,455	△6,072	△6.0
	（うち特別勘定資産運用益）	37,411	—	△37,411	△100.0
	資産運用費用	65,658	55,068	△10,590	△16.1
	（うち有価証券売却損）	8,620	12,029	3,408	39.5
	（うち有価証券評価損）	5,630	5,317	△312	△5.6
（うち金融派生商品費用）	38,234	4,518	△33,715	△88.2	
（うち特別勘定資産運用損）	—	15,112	15,112	—	
営業費及び一般管理費	632,109	642,107	9,998	1.6	
その他経常損益	65,032	67,279	2,246	3.5	
（うち持分法投資損益）	△1,323	△2,093	△769	—	
経常利益	237,290	309,239	71,949	30.3	
特別 損益	特別利益	1,735	4,286	2,550	146.9
	特別損失	6,715	8,230	1,514	22.6
	特別損益	△4,979	△3,943	1,036	—
税金等調整前四半期純利益	232,310	305,295	72,985	31.4	
法人税及び住民税等	82,194	81,047	△1,146	△1.4	
法人税等調整額	△10,773	1,382	12,156	—	
法人税等合計	71,420	82,430	11,009	15.4	
四半期純利益	160,889	222,865	61,976	38.5	
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,555	1,211	△343	△22.1	
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,333	221,654	62,320	39.1	

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	467,340	16.0	7.3	484,489	16.3	3.7
海上	93,096	3.2	10.5	92,614	3.1	△0.5
傷害	243,497	8.3	△6.3	231,071	7.8	△5.1
自動車	1,057,204	36.1	5.2	1,051,513	35.3	△0.5
自動車損害賠償責任	211,770	7.2	△3.7	208,550	7.0	△1.5
その他	852,323	29.1	16.1	910,537	30.6	6.8
合計	2,925,233	100.0	6.8	2,978,776	100.0	1.8
(うち収入積立保険料)	(76,627)	(2.6)	(△16.5)	(64,515)	(2.2)	(△15.8)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	395,035	14.5	4.2	417,521	15.2	5.7
海上	82,023	3.0	13.9	81,786	3.0	△0.3
傷害	169,643	6.2	0.6	168,761	6.1	△0.5
自動車	1,087,810	40.1	4.2	1,069,057	38.9	△1.7
自動車損害賠償責任	230,977	8.5	3.1	214,366	7.8	△7.2
その他	750,297	27.6	15.3	796,594	29.0	6.2
合計	2,715,787	100.0	7.0	2,748,087	100.0	1.2

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	219,269	15.5	15.1	377,411	23.7	72.1
海上	44,333	3.1	11.6	46,443	2.9	4.8
傷害	77,237	5.5	6.4	76,964	4.8	△0.4
自動車	589,101	41.7	7.0	611,316	38.3	3.8
自動車損害賠償責任	167,053	11.8	△3.1	165,145	10.4	△1.1
その他	315,068	22.3	16.6	318,049	19.9	0.9
合計	1,412,063	100.0	8.9	1,595,331	100.0	13.0

(3) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	4,746,427	5,434,341	687,914	4,720,588	5,418,702	698,113
外国証券	38,751	38,570	△180	40,452	40,138	△314
合計	4,785,178	5,472,911	687,733	4,761,041	5,458,840	697,798

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	22,619	23,664	1,044	264,773	267,760	2,986
外国証券	15,560	15,562	2	13,903	13,885	△18
合計	38,180	39,227	1,046	278,677	281,645	2,967

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額
公社債	3,545,314	3,941,269	395,954	3,458,320	3,851,321	393,001
株式	628,126	2,638,653	2,010,527	603,081	2,294,927	1,691,845
外国証券	4,208,288	4,387,326	179,037	4,556,346	4,618,897	62,550
その他	1,278,523	1,308,633	30,109	1,561,416	1,572,593	11,176
合計	9,660,253	12,275,882	2,615,629	10,179,165	12,337,739	2,158,573

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金（取得原価36,032百万円、連結貸借対照表計上額36,032百万円）ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等（取得原価1,223,941百万円、連結貸借対照表計上額1,250,676百万円、差額26,734百万円）を含めております。

当第3四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金（取得原価7,374百万円、四半期連結貸借対照表計上額7,374百万円）ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等（取得原価1,534,911百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,544,012百万円、差額9,101百万円）を含めております。

3. その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について、前連結会計年度においては7,121百万円（うち、株式296百万円、外国証券4,321百万円、その他2,502百万円）、当第3四半期連結累計期間においては6,353百万円（うち、株式3,310百万円、外国証券1,917百万円、その他1,124百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、第3四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引関係

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	1,960	—	—	3,262	—	—
	買建	659	—	—	192	—	—
	為替予約取引						
	売建	662,431	2,227	2,227	718,726	2,800	2,800
	買建	137,817	△1,782	△1,782	73,108	△336	△336
	通貨スワップ取引	12,045	—	—	17,986	△6	△6
金利	金利先物取引						
	売建	183,507	133	133	277,617	△565	△565
	買建	574	—	—	1,235	—	—
	金利スワップ取引	2,944,185	21,642	21,642	2,712,425	17,066	17,066
株式	株価指数先物取引						
	売建	12,294	△180	△180	42,360	395	395
	買建	2,704	△11	△11	2,512	△16	△16
	株式先渡取引						
	売建	392	38	38	392	103	103
	株価指数オプション取引						
	売建	117,884 (3,084)	8,343	△5,259	139,536 (4,277)	6,977	△2,699
買建	158,032 (10,677)	16,078	5,401	205,007 (14,559)	17,658	3,099	
債券	債券先物取引						
	売建	24,119	60	60	138,089	△614	△614
	買建	122,590	1,237	1,237	29,709	185	185
	債券先物オプション取引						
	売建	11 (2)	0	1	— (—)	—	—
	債券店頭オプション取引						
	売建	20,950 (14)	13	0	81,453 (101)	39	61
買建	20,950 (64)	40	△23	81,453 (130)	247	117	
商品	商品先物取引						
	売建	786	—	—	812	—	—
	買建	322	—	—	618	—	—
	商品スワップ取引	934	△86	△86	—	—	—
その他	自然災害デリバティブ取引						
	売建	60,029 (7,278)	5,502	1,775	53,635 (6,931)	4,650	2,281
	買建	73,274 (9,651)	7,879	△1,772	63,836 (9,077)	6,057	△3,020
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	13 (1)	0	0	24 (3)	3	0
	その他の取引						
	売建	22,600 (2,599)	2,147	452	22,714 (2,612)	1,648	963
買建	12,016 (1,169)	1,289	120	11,725 (1,175)	1,096	△78	
	合計	—	64,574	23,974	—	57,391	19,735

(注) 1. 下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(5) 主要な連結子会社の業績の概況

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部					
現金及び預貯金	243,440	2.52	308,208	3.28	64,768
コールローン	135,000	1.40	—	—	△135,000
買現先勘定	4,999	0.05	999	0.01	△3,999
債券貸借取引支払保証金	89,599	0.93	—	—	△89,599
買入金銭債権	69,087	0.71	87,462	0.93	18,375
金銭の信託	214,101	2.21	2,073	0.02	△212,027
有価証券	7,791,008	80.57	7,805,800	83.14	14,792
貸付金	257,253	2.66	256,643	2.73	△609
有形固定資産	208,308	2.15	206,202	2.20	△2,105
無形固定資産	523	0.01	523	0.01	△0
その他資産	650,033	6.72	714,600	7.61	64,567
前払年金費用	7,222	0.07	7,483	0.08	261
支払承諾見返	2,345	0.02	2,230	0.02	△115
貸倒引当金	△3,089	△0.03	△3,166	△0.03	△76
資産の部合計	9,669,833	100.00	9,389,064	100.00	△280,769
負債の部					
保険契約準備金	5,408,287	55.93	5,350,548	56.99	△57,738
支払備金	931,809		1,007,814		76,005
責任準備金	4,476,477		4,342,734		△133,743
社債	10,900	0.11	10,100	0.11	△800
その他負債	687,644	7.11	917,666	9.77	230,021
未払法人税等	29,391		2,660		△26,731
リース債務	2,761		2,560		△200
資産除去債務	3,393		3,442		48
その他の負債	652,097		909,002		256,904
退職給付引当金	205,939	2.13	211,166	2.25	5,227
賞与引当金	18,702	0.19	5,415	0.06	△13,287
特別法上の準備金	91,437	0.95	95,624	1.02	4,187
価格変動準備金	91,437		95,624		4,187
繰延税金負債	209,025	2.16	108,388	1.15	△100,636
支払承諾	2,345	0.02	2,230	0.02	△115
負債の部合計	6,634,281	68.61	6,701,140	71.37	66,859
純資産の部					
資本金	101,994	1.05	101,994	1.09	—
資本剰余金	133,625	1.38	133,625	1.42	—
資本準備金	123,521		123,521		—
その他資本剰余金	10,104		10,104		—
利益剰余金	1,178,018	12.18	1,077,005	11.47	△101,012
利益準備金	81,099		81,099		—
その他利益剰余金	1,096,918		995,906		△101,012
特別償却準備金	15		15		—
固定資産圧縮積立金	24,655		24,655		—
特別準備金	235,426		235,426		—
繰越利益剰余金	836,822		735,809		△101,012
株主資本合計	1,413,638	14.62	1,312,626	13.98	△101,012
その他有価証券評価差額金	1,623,584	16.79	1,386,673	14.77	△236,910
繰延ヘッジ損益	△1,670	△0.02	△11,376	△0.12	△9,705
評価・換算差額等合計	1,621,913	16.77	1,375,297	14.65	△246,616
純資産の部合計	3,035,552	31.39	2,687,923	28.63	△347,629
負債及び純資産の部合計	9,669,833	100.00	9,389,064	100.00	△280,769

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	1,970,174	2,054,309	84,134
保険引受収益	1,720,960	1,848,621	127,660
(うち正味収入保険料)	1,613,099	1,621,450	8,351
(うち収入積立保険料)	75,231	63,187	△12,044
(うち積立保険料等運用益)	32,393	30,156	△2,237
(うち責任準備金戻入額)	—	133,743	133,743
資産運用収益	241,680	198,400	△43,279
(うち利息及び配当金収入)	185,102	150,469	△34,633
(うち金銭の信託運用益)	4,856	12	△4,843
(うち有価証券売却益)	79,018	74,736	△4,281
(うち積立保険料等運用益振替)	△32,393	△30,156	2,237
その他経常収益	7,533	7,286	△246
経常費用	1,719,154	1,863,932	144,778
保険引受費用	1,476,293	1,618,666	142,373
(うち正味支払保険金)	921,425	1,056,297	134,871
(うち損害調査費)	78,412	82,313	3,900
(うち諸手数料及び集金費)	286,451	293,957	7,506
(うち満期返戻金)	127,161	108,809	△18,352
(うち支払備金繰入額)	41,466	76,152	34,685
(うち責任準備金繰入額)	21,025	—	△21,025
資産運用費用	10,111	11,756	1,644
(うち金銭の信託運用損)	6,145	1,540	△4,605
(うち有価証券売却損)	230	1,263	1,032
(うち有価証券評価損)	1,188	3,610	2,422
営業費及び一般管理費	227,858	226,776	△1,082
その他経常費用	4,891	6,733	1,841
(うち支払利息)	4,510	6,261	1,750
経常利益	251,020	190,376	△60,643
特別利益	1,423	998	△425
固定資産処分益	29	888	859
関係会社株式売却益	—	103	103
関係会社清算益	1,394	6	△1,387
特別損失	11,837	5,749	△6,087
固定資産処分損	709	691	△17
減損損失	0	871	870
特別法上の準備金繰入額	3,994	4,187	192
価格変動準備金繰入額	3,994	4,187	192
関係会社株式評価損	7,133	—	△7,133
税引前四半期純利益	240,606	185,625	△54,981
法人税及び住民税	43,299	39,527	△3,772
法人税等調整額	△4,249	△6,511	△2,261
法人税等合計	39,050	33,015	△6,034
四半期純利益	201,556	152,609	△48,946

保険引受利益	40,811	28,463	△12,347
正味損害率 (W/Pベース)	62.0	70.2	8.2
正味事業費率 (W/Pベース)	30.3	30.4	0.1
コンバインド・レシオ (W/Pベース)	92.3	100.6	8.3
正味損害率 (民保E/Iベース)	62.5	73.7	11.3
正味事業費率 (民保ベース)	32.0	31.9	△0.1
コンバインド・レシオ (民保ベース)	94.4	105.6	11.2

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

種目別保険料・保険金

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	256,748	14.5	2.9	271,264	15.1	5.7
海上	47,593	2.7	4.6	49,564	2.8	4.1
傷害	135,832	7.7	△3.2	138,956	7.7	2.3
自動車	799,520	45.2	1.3	799,643	44.6	0.0
自動車損害賠償責任	197,526	11.2	△3.5	194,848	10.9	△1.4
その他	330,660	18.7	10.8	339,765	18.9	2.8
合計	1,767,882	100.0	2.3	1,794,041	100.0	1.5
(収入積立保険料)	(75,231)	(-)	(△16.7)	(63,187)	(-)	(△16.0)

正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	205,119	12.7	3.4	209,593	12.9	2.2
海上	43,203	2.7	△0.3	46,923	2.9	8.6
傷害	131,646	8.2	△3.3	134,857	8.3	2.4
自動車	797,277	49.4	1.3	796,638	49.1	△0.1
自動車損害賠償責任	216,240	13.4	3.4	201,139	12.4	△7.0
その他	219,611	13.6	5.4	232,297	14.3	5.8
合計	1,613,099	100.0	2.0	1,621,450	100.0	0.5

正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△) 率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△) 率 (%)	正味損害率 (%)
火災	118,442	7.4	59.9	251,121	112.0	122.3
海上	25,649	1.9	62.9	29,077	13.4	65.3
傷害	60,522	1.2	51.2	60,797	0.5	50.9
自動車	428,559	3.4	59.4	450,671	5.2	62.4
自動車損害賠償責任	156,012	△3.1	78.6	154,498	△1.0	83.8
その他	132,238	18.8	63.4	110,130	△16.7	50.6
合計	921,425	4.5	62.0	1,056,297	14.6	70.2

(注) 正味損害率はW/Pベースで記載しております。

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	5,142,318	4,732,633
資本金等	1,307,717	1,312,626
価格変動準備金	91,437	95,624
危険準備金	4,139	4,937
異常危険準備金	1,116,234	982,419
一般貸倒引当金	232	249
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	2,020,068	1,725,314
土地の含み損益	209,758	216,842
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	392,731	394,619
(B) 単体リスクの合計額	1,243,144	1,201,197
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一般保険リスク (R ₁)	180,982	182,553
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	21,491	20,880
資産運用リスク (R ₄)	1,009,717	987,571
経営管理リスク (R ₅)	27,615	26,811
巨大災害リスク (R ₆)	168,559	149,545
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	827.3%	787.9%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 当第3四半期会計期間については、計算の基礎となる値の一部を当中間会計期間の数値を使用するなどの簡便法を採用しております。

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	59,544	14.35	28,616	7.30	△30,928
有価証券	285,985	68.93	277,145	70.67	△8,839
貸付金	234	0.06	222	0.06	△12
有形固定資産	29,029	7.00	28,823	7.35	△205
無形固定資産	91	0.02	91	0.02	—
その他資産	26,104	6.29	41,668	10.63	15,563
前払年金費用	1,510	0.36	1,494	0.38	△16
繰延税金資産	12,478	3.01	14,331	3.65	1,852
貸倒引当金	△107	△0.03	△229	△0.06	△121
資産の部合計	414,872	100.00	392,163	100.00	△22,708
負債の部					
保険契約準備金	293,963	70.86	287,319	73.27	△6,644
支払備金	48,873		52,722		3,848
責任準備金	245,090		234,597		△10,493
その他負債	15,696	3.78	13,856	3.53	△1,840
未払法人税等	1,322		210		△1,112
資産除去債務	11		11		△0
その他の負債	14,362		13,634		△728
退職給付引当金	2,339	0.56	3,077	0.78	737
賞与引当金	559	0.13	—	—	△559
特別法上の準備金	1,292	0.31	1,467	0.37	175
価格変動準備金	1,292		1,467		175
負債の部合計	313,851	75.65	305,720	77.96	△8,131
純資産の部					
資本金	20,389	4.91	20,389	5.20	—
資本剰余金	15,518	3.74	15,518	3.96	—
資本準備金	12,620		12,620		—
その他資本剰余金	2,898		2,898		—
利益剰余金	26,522	6.39	17,878	4.56	△8,644
利益準備金	7,769		7,769		—
その他利益剰余金	18,753		10,108		△8,644
特別準備金	8,840		—		△8,840
不動産圧縮積立金	1,745		1,745		—
繰越利益剰余金	8,167		8,363		195
株主資本合計	62,430	15.05	53,786	13.72	△8,644
その他有価証券評価差額金	38,589	9.30	32,656	8.33	△5,932
評価・換算差額等合計	38,589	9.30	32,656	8.33	△5,932
純資産の部合計	101,020	24.35	86,443	22.04	△14,576
負債及び純資産の部合計	414,872	100.00	392,163	100.00	△22,708

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	112,395	125,055	12,660
保険引受収益	110,226	121,988	11,762
(うち正味収入保険料)	107,485	108,894	1,409
(うち収入積立保険料)	1,395	1,328	△67
(うち積立保険料等運用益)	1,335	1,264	△70
(うち責任準備金戻入額)	—	10,493	10,493
資産運用収益	2,098	3,011	913
(うち利息及び配当金収入)	2,945	3,139	193
(うち有価証券売却益)	312	864	551
(うち有価証券償還益)	134	268	134
(うち積立保険料等運用益振替)	△1,335	△1,264	70
その他経常収益	70	55	△15
経常費用	108,608	123,531	14,922
保険引受費用	90,633	104,958	14,325
(うち正味支払保険金)	56,143	69,803	13,659
(うち損害調査費)	7,249	7,553	304
(うち諸手数料及び集金費)	18,165	18,976	811
(うち満期返戻金)	5,334	4,550	△784
(うち支払備金繰入額)	1,924	3,848	1,924
(うち責任準備金繰入額)	1,658	—	△1,658
資産運用費用	321	520	198
(うち有価証券売却損)	97	14	△82
(うち有価証券評価損)	—	66	66
(うち有価証券償還損)	12	—	△12
営業費及び一般管理費	17,576	17,880	303
その他経常費用	77	172	94
経常利益	3,786	1,524	△2,262
特別利益	16	207	190
固定資産処分益	16	2	△14
その他特別利益	—	204	204
特別損失	242	275	32
固定資産処分損	6	100	93
減損損失	87	—	△87
特別法上の準備金繰入額	148	175	26
価格変動準備金繰入額	148	175	26
税引前四半期純利益	3,560	1,455	△2,104
法人税及び住民税	1,935	70	△1,865
法人税等調整額	△1,070	128	1,198
法人税等合計	865	198	△666
四半期純利益	2,695	1,257	△1,437

保険引受利益又は保険引受損失(△)	2,700	△279	△2,979
正味損害率(W/Pベース)	59.0	71.0	12.1
正味事業費率(W/Pベース)	33.0	33.6	0.6
コンバインド・レシオ(W/Pベース)	92.0	104.7	12.7
正味損害率(民保E/Iベース)	57.9	73.8	15.9
正味事業費率(民保ベース)	34.4	34.6	0.2
コンバインド・レシオ(民保ベース)	92.3	108.4	16.1

(参考：日新火災海上保険㈱単体)

種目別保険料・保険金

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	20,687	18.1	8.9	23,663	20.1	14.4
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	5,871	5.1	△16.7	5,510	4.7	△6.1
自動車	64,098	56.2	△0.4	64,004	54.5	△0.1
自動車損害賠償責任	14,244	12.5	△6.3	13,701	11.7	△3.8
その他	9,138	8.0	20.5	10,551	9.0	15.5
合計	114,040	100.0	0.7	117,432	100.0	3.0
(収入積立保険料)	(1,395)	(—)	(△8.7)	(1,328)	(—)	(△4.8)

正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	14,312	13.3	13.2	16,351	15.0	14.2
海上	2	0.0	△48.2	0	0.0	△71.3
傷害	5,809	5.4	△16.8	5,460	5.0	△6.0
自動車	63,955	59.5	△0.5	63,838	58.7	△0.2
自動車損害賠償責任	14,493	13.5	△1.5	12,980	11.9	△10.4
その他	8,910	8.3	21.2	10,262	9.4	15.2
合計	107,485	100.0	1.5	108,894	100.0	1.3

正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△) 率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△) 率 (%)	正味損害率 (%)
火災	8,465	22.3	61.9	20,550	142.8	128.5
海上	8	△8.7	370.8	1	△82.0	841.5
傷害	2,940	3.2	55.3	2,679	△8.9	55.2
自動車	30,540	△0.4	56.1	31,454	3.0	57.8
自動車損害賠償責任	10,856	△4.4	81.3	10,440	△3.8	87.4
その他	3,332	21.5	41.3	4,677	40.3	49.3
合計	56,143	2.9	59.0	69,803	24.3	71.0

(注) 正味損害率はW/Pベースで記載しております。

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	170,887	156,881
資本金等	52,528	53,786
価格変動準備金	1,292	1,467
危険準備金	—	—
異常危険準備金	65,396	56,510
一般貸倒引当金	2	3
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	47,195	40,073
土地の含み損益	900	981
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,571	4,058
(B) 単体リスクの合計額	25,867	24,947
$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	12,484	12,609
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	983	943
資産運用リスク (R ₄)	13,941	12,585
経営管理リスク (R ₅)	663	639
巨大災害リスク (R ₆)	5,746	5,813
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	1,321.2%	1,257.6%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 当第3四半期会計期間については、計算の基礎となる値の一部を当中間会計期間の数値を使用するなどの簡便法を採用しております。

(参考：イーデザイン損害保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	37,406	81.26	43,356	88.81	5,949
有形固定資産	120	0.26	100	0.21	△19
無形固定資産	0	0.00	0	0.00	-
その他資産	8,508	18.48	5,360	10.98	△3,148
保険業法第113条繰延資産	3,826		956		△2,870
その他の資産	4,682		4,404		△278
資産の部合計	46,035	100.00	48,817	100.00	2,781
負債の部					
保険契約準備金	32,148	69.84	33,915	69.47	1,766
支払準備金	15,380		16,646		1,266
責任準備金	16,768		17,268		499
その他負債	4,648	10.10	3,621	7.42	△1,027
未払法人税等	36		21		△14
リース債務	24		14		△9
資産除去債務	49		49		0
その他の負債	4,538		3,534		△1,003
退職給付引当金	177	0.39	202	0.41	24
賞与引当金	171	0.37	71	0.15	△99
繰延税金負債	1	0.00	0	0.00	△0
負債の部合計	37,147	80.69	37,811	77.46	664
純資産の部					
資本金	26,653	57.90	29,303	60.03	2,649
資本剰余金	26,653	57.90	29,303	60.03	2,649
資本準備金	26,653		29,303		2,649
利益剰余金	△44,419	△96.49	△47,601	△97.51	△3,182
その他利益剰余金	△44,419		△47,601		△3,182
繰越利益剰余金	△44,419		△47,601		△3,182
株主資本合計	8,888	19.31	11,005	22.54	2,117
純資産の部合計	8,888	19.31	11,005	22.54	2,117
負債及び純資産の部合計	46,035	100.00	48,817	100.00	2,781

(参考：イーデザイン損害保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	20,863	22,204	1,340
保険引受収益	20,868	22,202	1,333
正味収入保険料	20,858	22,190	1,332
積立保険料等運用益	10	11	1
資産運用収益	△8	△9	△1
利息及び配当金収入	1	1	0
積立保険料等運用益振替	△10	△11	△1
その他経常収益	3	11	7
経常費用	24,176	25,378	1,201
保険引受費用	16,132	16,336	204
正味支払保険金	11,645	12,900	1,254
損害調査費	1,440	1,530	89
諸手数料及び集金費	28	139	111
支払備金繰入額	2,402	1,266	△1,136
責任準備金繰入額	615	499	△115
営業費及び一般管理費	5,173	6,168	995
その他経常費用	2,871	2,872	0
(うち支払利息)	0	0	△0
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	2,870	2,870	—
経常損失(△)	△3,312	△3,173	139
特別損失	0	0	△0
固定資産処分損	0	0	△0
税引前四半期純損失(△)	△3,313	△3,173	140
法人税及び住民税	9	9	—
法人税等調整額	△0	△0	0
法人税等合計	8	8	0
四半期純損失(△)	△3,322	△3,182	140
保険引受損失(△)	△437	△303	133
正味損害率(W/Pベース)	62.7	65.0	2.3
正味事業費率(W/Pベース)	24.9	28.4	3.5
コンバインド・レシオ(W/Pベース)	87.7	93.5	5.8
正味損害率(民保E/Iベース)	76.8	72.7	△4.1
正味事業費率(民保ベース)	25.2	28.7	3.5
コンバインド・レシオ(民保ベース)	102.1	101.5	△0.6

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	89,089	1.23	83,703	1.14	△5,385
コールローン	—	—	2	0.00	2
債券貸借取引支払保証金	30,880	0.43	13,339	0.18	△17,540
買入金銭債権	146,997	2.04	144,998	1.98	△1,999
有価証券	6,712,287	93.05	6,875,438	93.70	163,150
国債	5,924,046		6,080,008		155,962
地方債	17,269		23,881		6,612
社債	193,565		227,947		34,382
株式	235		93		△141
外国証券	399,140		432,384		33,243
その他の証券	178,031		111,122		△66,908
貸付金	90,512	1.25	93,735	1.28	3,222
保険約款貸付	90,512		93,735		3,222
有形固定資産	1,183	0.02	1,122	0.02	△61
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	—
代理店貸	344	0.00	284	0.00	△60
再保険貸	1,861	0.03	1,511	0.02	△350
その他資産	141,623	1.96	124,508	1.70	△17,114
貸倒引当金	△832	△0.01	△783	△0.01	49
資産の部合計	7,213,975	100.00	7,337,887	100.00	123,912
負債の部					
保険契約準備金	6,224,983	86.29	6,459,176	88.03	234,193
支払準備金	59,041		64,851		5,810
責任準備金	6,066,723		6,300,601		233,878
契約者配当準備金	99,218		93,723		△5,495
代理店借	7,407	0.10	4,850	0.07	△2,557
再保険借	2,440	0.03	1,834	0.02	△606
その他負債	624,857	8.66	511,084	6.97	△113,772
債券貸借取引受入担保金	473,452		364,316		△109,136
未払法人税等	947		1,293		345
リース債務	135		109		△25
その他の負債	150,321		145,364		△4,957
退職給付引当金	6,292	0.09	6,919	0.09	626
特別法上の準備金	7,781	0.11	9,475	0.13	1,693
価格変動準備金	7,781		9,475		1,693
繰延税金負債	14,230	0.20	15,328	0.21	1,097
負債の部合計	6,887,994	95.48	7,008,669	95.51	120,674
純資産の部					
資本金	55,000	0.76	55,000	0.75	—
資本剰余金	55,095	0.76	55,095	0.75	—
資本準備金	41,860		41,860		—
その他資本剰余金	13,235		13,235		—
利益剰余金	34,473	0.48	39,317	0.54	4,844
利益準備金	13,000		13,140		140
その他利益剰余金	21,473		26,177		4,704
繰越利益剰余金	21,473		26,177		4,704
株主資本合計	144,568	2.00	149,413	2.04	4,844
その他有価証券評価差額金	172,494	2.39	171,900	2.34	△593
繰延ヘッジ損益	8,917	0.12	7,904	0.11	△1,012
評価・換算差額等合計	181,411	2.51	179,805	2.45	△1,606
純資産の部合計	325,980	4.52	329,218	4.49	3,238
負債及び純資産の部合計	7,213,975	100.00	7,337,887	100.00	123,912

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	805,132	726,581	△78,551
保険料等収入	645,490	647,825	2,335
(うち保険料)	635,805	641,867	6,062
資産運用収益	156,399	75,886	△80,513
(うち利息及び配当金等収入)	72,561	71,999	△562
(うち有価証券売却益)	5,524	2,937	△2,587
(うち金融派生商品収益)	—	869	869
(うち為替差益)	40,862	—	△40,862
(うち特別勘定資産運用益)	37,411	—	△37,411
その他経常収益	3,242	2,869	△373
経常費用	786,947	700,995	△85,952
保険金等支払金	418,518	342,136	△76,381
(うち保険金)	35,680	32,000	△3,679
(うち年金)	46,908	46,855	△53
(うち給付金)	143,770	94,374	△49,396
(うち解約返戻金)	168,711	152,579	△16,131
(うちその他返戻金)	12,411	9,627	△2,784
責任準備金等繰入額	222,923	239,689	16,766
支払備金繰入額	9,845	5,810	△4,035
責任準備金繰入額	213,076	233,878	20,801
契約者配当金積立利息繰入額	0	1	0
資産運用費用	48,049	24,892	△23,157
(うち支払利息)	1,060	910	△150
(うち有価証券売却損)	1,296	884	△411
(うち金融派生商品費用)	45,690	—	△45,690
(うち為替差損)	—	7,983	7,983
(うち特別勘定資産運用損)	—	15,112	15,112
事業費	90,380	86,612	△3,767
その他経常費用	7,076	7,664	587
経常利益	18,184	25,585	7,401
特別損失	1,117	1,703	586
契約者配当準備金繰入(△戻入)額	682	△2,669	△3,351
税引前四半期純利益	16,384	26,551	10,166
法人税及び住民税	4,033	5,884	1,851
法人税等調整額	866	1,722	855
法人税等合計	4,900	7,606	2,706
四半期純利益	11,484	18,944	7,460

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	比較増減
基礎利益 A	23,845	32,368	8,523
キャピタル収益	46,387	2,937	△43,450
有価証券売却益	5,524	2,937	△2,587
為替差益	40,862	—	△40,862
キャピタル費用	48,578	10,297	△38,280
有価証券売却損	1,296	884	△411
金融派生商品費用	47,166	614	△46,552
為替差損	—	7,983	7,983
その他キャピタル費用	116	815	699
キャピタル損益 B	△2,191	△7,360	△5,169
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,654	25,008	3,353
臨時収益	—	587	587
危険準備金戻入額	—	587	587
臨時費用	3,469	9	△3,460
危険準備金繰入額	3,422	—	△3,422
個別貸倒引当金繰入額	47	9	△37
臨時損益 C	△3,469	577	4,047
経常利益 A+B+C	18,184	25,585	7,401

(参考：東京海上日動あんしん生命保険㈱単体)

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)				当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,138	104.5	285,025	107.1	5,269	102.6	292,759	102.7
個人年金保険	568	89.0	24,848	88.3	538	94.7	23,120	93.0
団体保険	—	—	23,830	93.5	—	—	23,449	98.4
団体年金保険	—	—	32	96.4	—	—	32	98.8

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	326	84.6	25,541	102.9	319	98.0	25,400	99.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	163	61.6	—	—	63	39.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	6,908	108.5	7,046	102.0
個人年金保険	1,619	83.3	1,506	93.0
合計	8,527	102.6	8,552	100.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,773	108.6	1,874	105.7
うち医療・がん	1,517	108.2	1,602	105.6

新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	699	96.5	558	79.8
個人年金保険	—	—	—	—
合計	699	91.3	558	79.8
うち医療保障・生前給付保障等	163	91.8	170	104.2
うち医療・がん	136	88.5	142	104.6

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	782,623	818,078
資本金等	130,468	147,101
価格変動準備金	7,781	9,475
危険準備金	51,093	50,506
一般貸倒引当金	463	413
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前) ・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%	215,617	214,875
土地の含み損益 × 85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	319,252	320,250
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△137,387	△123,945
控除項目	—	—
その他	95,333	99,401
(B) 単体リスクの合計額	66,658	76,901
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	16,464	16,584
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	5,763	6,106
予定利率リスク相当額 (R ₂)	4,985	5,044
最低保証リスク相当額 (R ₇)	2,833	2,532
資産運用リスク相当額 (R ₃)	53,253	63,925
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,666	1,883
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	2,348.1%	2,127.6%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

用語説明

●保険引受利益

保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支※

※ 自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額など。

●正味損害率（W／Pベース）

正味損害率（W／Pベース）＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料×100

●正味事業費率（W／Pベース）

正味事業費率（W／Pベース）＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
×100

●コンバインド・レシオ（W／Pベース）

コンバインド・レシオ（W／Pベース）＝正味損害率（W／Pベース）＋正味事業費率（W／Pベース）

●正味損害率（民保※¹E／Iベース）

正味損害率（民保E／Iベース）＝（正味支払保険金＋当期末支払備金－前事業年度末支払備金＋損害調査費）
÷既経過保険料※²×100

※¹ 民保とは、家計地震・自賠責を除く保険種目。

※² 既経過保険料＝正味収入保険料－当期末未経過保険料※³＋前事業年度末未経過保険料※³

※³ 未経過保険料とは、当四半期末（前事業年度末）までに計上された保険料のうち、翌四半期（当事業年度）以降の保険期間（未経過期間）に対応する部分の保険料。

●正味事業費率（民保ベース）

正味事業費率（民保ベース）＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
×100

●コンバインド・レシオ（民保ベース）

コンバインド・レシオ（民保ベース）＝正味損害率（民保E／Iベース）＋正味事業費率（民保ベース）

●保有契約高

- ・個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- ・個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資として算出した額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- ・団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- ・個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- ・個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資として算出した額。

- ・団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等の給付を行う保障。

●単体ソルベンシー・マージン比率

- ・保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（（一般）保険リスク・第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - ④ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
 - ⑥ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。